

令和 7 年 度

益 田 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第 1 審査の概要	1 頁
1 審査の対象	1 頁
2 審査の期間	1 頁
3 審査の方法	1 頁
第 2 審査の結果	2 頁
1 事業の概況	2 頁
(1) 業務の実績	3 頁
2 予算の執行状況	6 頁
(1) 収益的収入及び支出	6 頁
(2) 資本的収入及び支出	7 頁
(3) 企業債	8 頁
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	9 頁
(5) 他会計からの補助金	9 頁
(6) たな卸資産の購入限度額	9 頁
3 経営成績	10 頁
(1) 損益収支の状況	10 頁
(2) 性質別費用の状況	12 頁
(3) 給水収益等の状況	13 頁
(4) 給水原価等の分析	14 頁
(5) 職員数と生産性	14 頁
4 財政状態	15 頁
(1) 資産の状況	15 頁
(2) 負債及び資本の状況	16 頁
5 キャッシュ・フロー	19 頁
6 経営分析	20 頁
第 3 む す び	23 頁

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第 1 位までを表示し第 2 位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が 100 となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの
△・・・減少を示すもの
—・・・該当数値のないもの
- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 文中に用いるポイントとは、百分率（％）の単純差引である。

令和 7 年度益田市水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 中 島 守

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

令和 7 年度益田市水道事業会計決算

(2) 決算附属書類

ア 令和 7 年度証書類

イ 令和 7 年度益田市水道事業報告書

ウ 政令で定めるその他の書類

- ・ 令和 7 年度益田市水道事業 キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同 収益費用明細書
- ・ 同 固定資産明細書
- ・ 同 企業債明細書

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 0 日から令和 8 年 7 月 2 4 日まで

3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書及び事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

当年度の水道事業は、安心・安全な水を供給するため、水道施設の整備・維持を図りながら、施設管理の安全性の強化と安定供給に向けた施策が展開されている。

給水状況については、年間配水量が 6,894,812 m³ となり前年度と比較して 3.1% 増加した。また、年間有収水量が 4,699,240 m³ となり前年度と比較して 1.0% 減少した。なお、有収率は 68.2% となり、前年度と比較して 2.8 ポイント低くなっている。有収率が低下した主な要因としては、水道管の老朽化に伴う漏水が多かったためと考えられている。

収益的収入のうち、営業収益においては前年度と比較して 3.9% 減の 888,321 千円となっており、収益的支出のうち、営業費用においては前年度と比較して 3.8% 増の 1,006,588 千円となった。

それらをもとにした損益計算の結果、当年度純利益は 87,101 千円（税抜き）を計上することに至った。

資本的収入及び支出については、収入額 339,669 千円に対し、支出額が 811,247 千円で、不足する額 471,578 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

主要な建設改良工事については、令和 6 年度繰越事業の三隅・益田道路遠田インター送水管移設工事等 12 件、令和 7 年度事業の公共下水道市道赤城線配水管移設工事等 22 件、合計 477,217 千円の工事を発注・施工し、益田水源地浄水池更新（基礎）工事等 7 件を令和 8 年度への繰越事業とした。

また、主要な保存工事等については、令和 6 年度繰越事業の美都地区ろ過砂入替工事、令和 7 年度事業の水道施設水質計器保守点検業務委託など合わせて 5 件、合計 24,121 千円の工事を発注・施工し、市道中島木部線給水管修繕工事を令和 8 年度への繰越事業とした。

今後の水道事業においては、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる中、なお一層の経営健全化を推進し、清浄にして豊富低廉な水の安定供給に努めていくこととしている。

(1) 業務の実績

ア 当年度の業務実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

表1 業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
期 末 給 水 件 数	件	20,900	20,863	△ 37	99.8
年 間 有 収 水 量	m ³	4,748,689	4,699,240	△ 49,449	99.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,010	12,875	△ 135	99.0

*予定量は「令和7年度当初予算書」による。

令和7年度の給水件数は、業務予定件数20,900件に対し37件減の20,863件であった。

年間有収水量は業務予定水量4,748,689m³に対し、実績は49,449m³減の4,699,240m³であった。

一日平均有収水量は業務予定量13,010m³に対し、実績は135m³減の12,875m³であった。

表2 業務実績の推移

区 分	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)
期末給水区域内人口(A) (期末行政区内人口)	人	43,816 (44,619)	43,255 (44,023)	42,588 (43,327)	41,861 (42,583)	41,054 (41,762)	△ 807 (△ 821)	△ 1.9 (△ 1.9)
計画給水人口	人	44,175	44,175	44,175	44,175	44,175	0	0.0
期末給水人口(B)	人	42,877	42,252	41,612	40,908	40,119	△ 789	△ 1.9
給水区域内普及率(B/A)	%	97.9	97.7	97.7	97.7	97.7	0.0 ポイ ント	—
期末給水戸数	戸	18,633	18,750	18,754	18,689	18,329	△ 360	△ 1.9
期末給水件数	件	21,101	21,011	20,984	20,953	20,863	△ 90	△ 0.4
年間総配水量(C)	m ³	6,670,256	6,565,963	6,509,440	6,688,137	6,894,812	206,675	3.1
1日平均配水量	m ³	18,274	17,988	17,785	18,324	18,890	566	3.1
年間有収水量(D)	m ³	5,040,203	4,882,577	4,798,661	4,745,394	4,699,240	△ 46,154	△ 1.0
1日平均有収水量	m ³	13,809	13,377	13,111	13,001	12,875	△ 126	△ 1.0
有 収 率(D/C)	%	75.6	74.4	73.7	71.0	68.2	△ 2.8 ポイ ント	—

期末給水人口は40,119人で、給水区域内人口の41,054人に対し97.7%の普及率であった。前年度との比較では789人(1.9%)減少している。

年間総配水量は6,894,812m³で、前年度と比較すると206,675m³(3.1%)増加している。

年間有収水量は4,699,240m³で、前年度と比較すると46,154m³(1.0%)減少している。

有収率は68.2%で、前年度と比較すると2.8ポイント減となっている。有収率が低下した要因は水道管の老朽化に伴う漏水が多かったことによると考えられる。

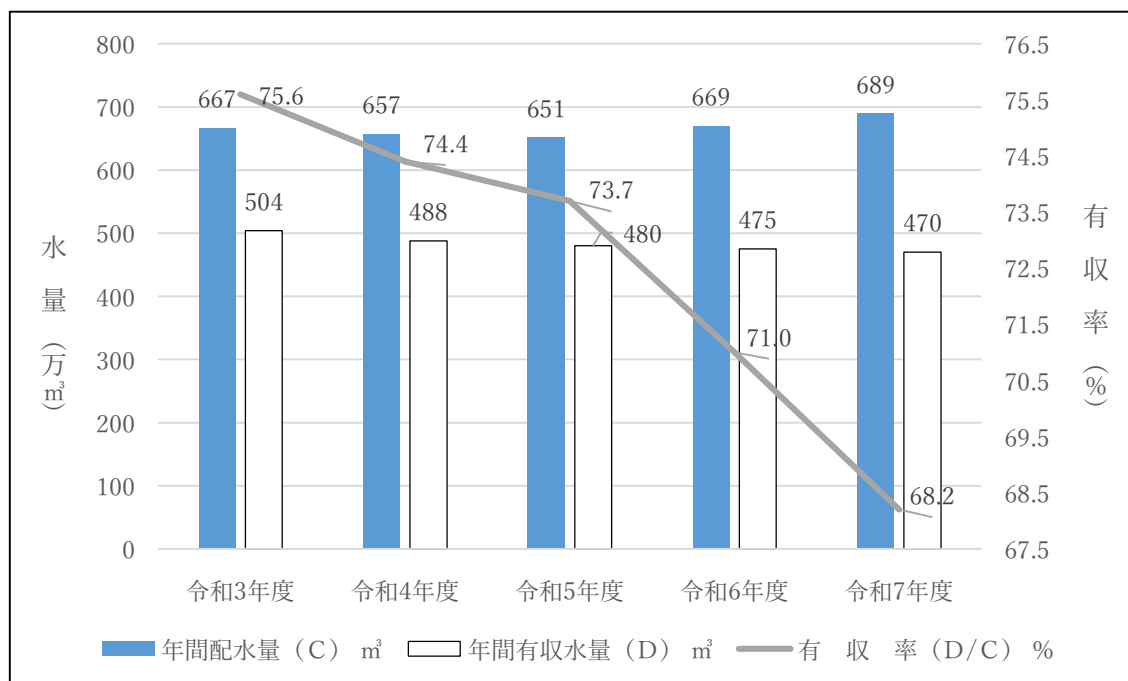


図 1 年間配水量、年間有収水量、有収率の推移

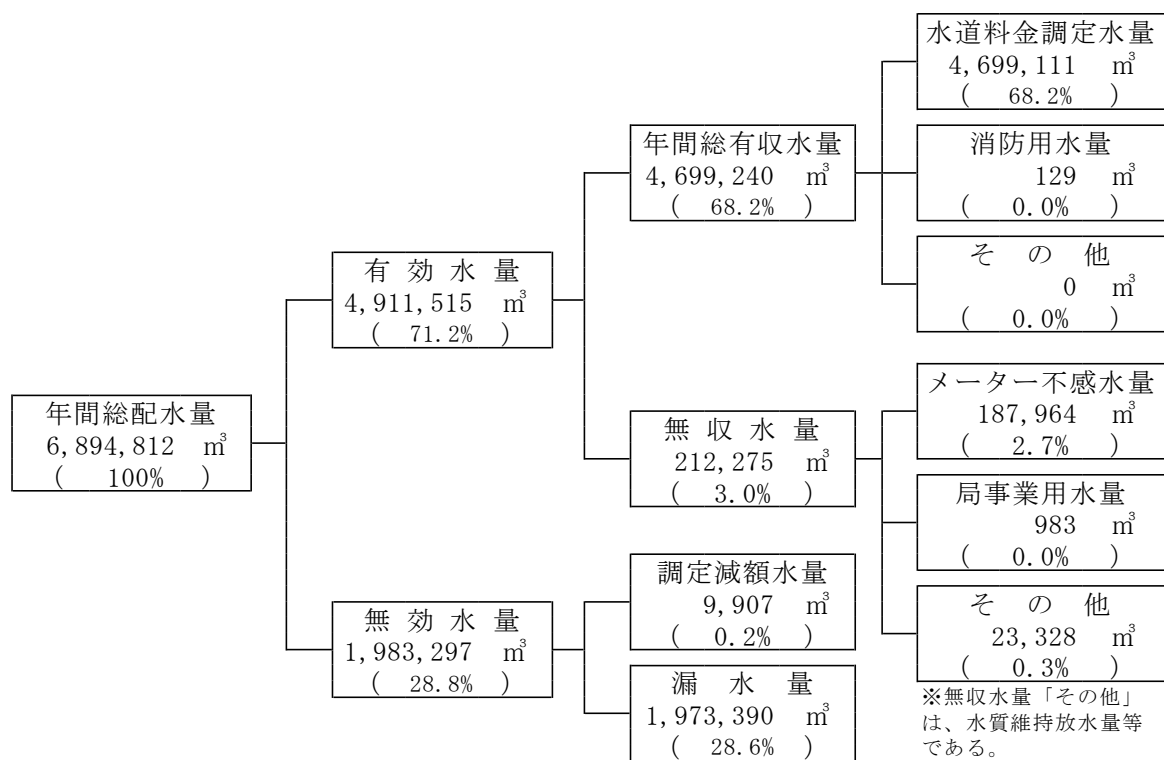


図 2 年間総配水量の内訳

イ 島根県下 8 市における状況（令和 6 年度）
島根県下 8 市の状況は次表のとおりである。

表3 島根県下8市における状況（令和6年度）

	施 設			経営分析		
	行政区域内人口	現在給水人口	普及率	有収率	供給単価	給水原価
	(人)	(人)	(%)	(%)	(円/m ³)	(円/m ³)
松 江 市	193,195	182,984	94.7	92.5	214.94	229.69
浜 田 市	48,048	47,153	98.1	77.0	195.41	217.90
出 雲 市	171,809	140,263	81.6	92.3	179.75	173.24
益 田 市	42,583	40,908	96.1	71.0	173.70	184.18
大 田 市	31,181	28,631	91.8	79.2	255.76	313.82
安 来 市	34,881	34,513	98.9	86.5	197.19	220.98
江 津 市	20,977	19,885	94.8	84.9	239.16	272.48
雲 南 市	34,197	31,675	92.6	87.9	239.34	315.89

*各市における状況の数値は島根県ホームページ中、『令和 6 年水道事業会計決算の状況』による。

当市の行政区域内普及率は 96.1%となっており、県下で 3 番目であった。

有収率は 71.0%となっており、県下で 8 番目であった。

供給単価は 173.70 円/m³で、県下では一番安価であり、給水原価においても 184.18 円/m³で、県下で 2 番目に安価となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表4 収益的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営 業 収 益	874,543,000	888,321,206	13,778,206	101.6	924,150,720	△ 35,829,514	△ 3.9
営業外収益	306,407,000	300,554,604	△ 5,852,396	98.1	267,153,192	33,401,412	12.5
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	0.0
合 計	1,180,951,000	1,188,875,810	7,924,810	100.7	1,191,303,912	△ 2,428,102	△ 0.2

収益的収入は、予算現額 1,180,951,000 円に対し決算額は 1,188,875,810 円(執行率 100.7%)で、予算対比で 7,924,810 円の増となっている。

決算額を前年度と比較すると 2,428,102 円(0.2%)の減となっている。

表5 収益的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営 業 費 用	1,056,008,000	1,006,588,274	8,000,000	41,419,726	95.3	969,628,083	36,960,191	3.8
営業外費用	64,600,000	64,594,252	0	5,748	100.0	49,020,226	15,574,026	31.8
特 別 損 失	337,000	65,368	0	271,632	19.4	284,543	△ 219,175	△ 77.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	0.0
合 計	1,121,945,000	1,071,247,894	8,000,000	42,697,106	95.5	1,018,932,852	52,315,042	5.1

収益的支出は、予算現額 1,121,945,000 円に対し決算額は 1,071,247,894 円(執行率 95.5%)となっており、翌年度繰越額は 8,000,000 円、不用額は 42,697,106 円となっている。

決算額を前年度と比較すると 52,315,042 円(5.1%)の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表6 資本的収入

〔単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・％〕

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	138,000,000	74,500,000	△ 63,500,000	54.0	172,100,000	△ 97,600,000	△ 56.7
国 庫 支 出 金	28,750,000	10,637,000	△ 18,113,000	37.0	41,853,000	△ 31,216,000	△ 74.6
工 事 負 担 金	163,191,991	140,474,055	△ 22,717,936	86.1	58,156,704	82,317,351	141.5
他会計負担金	4,763,000	3,168,500	△ 1,594,500	66.5	1,731,300	1,437,200	83.0
他会計出資金	110,880,000	110,877,532	△ 2,468	100.0	110,796,420	81,112	0.1
基金運用収入	3,000	11,961	8,961	398.7	204	11,757	5,763.2
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	0.0
合 計	445,588,991	339,669,048	△ 105,919,943	76.2	384,637,628	△ 44,968,580	△ 11.7

資本的収入は、予算現額 445,588,991 円に対し決算額は 339,669,048 円（執行率 76.2％）で予算対比で 105,919,943 円の減となっている。決算額を前年度と比較すると 44,968,580 円（11.7％）の減となっている。

表7 資本的支出

〔単位：円(仮払消費税及び地方税込)・％〕

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建 設 改 良 費	963,640,000	525,955,814	362,615,000	75,069,186	54.6	695,486,224	△ 169,530,410	△ 24.4
企業債償還金	285,281,000	285,279,433	0	1,567	100.0	327,232,769	△ 41,953,336	△ 12.8
基金積立金	3,000	11,961	0	△ 8,961	398.7	204	11,757	5,763.2
合 計	1,248,924,000	811,247,208	362,615,000	75,061,792	65.0	1,022,719,197	△ 211,471,989	△ 20.7

資本的支出は、予算現額 1,248,924,000 円に対し決算額は 811,247,208 円（執行率 65.0％）で、翌年度繰越額は 362,615,000 円、不用額は 75,061,792 円となっている。決算額を前年と比較すると 211,471,989 円（20.7％）の減となっている。これは、主に建設改良費が減額したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 471,578,160 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,687,309 円、減債積立金 60,643,674 円、過年度分損益勘定留保資金 381,247,177 円で補てん処理されている。

(3) 企業債

当年度末における企業債の状況は次表のとおりである。

表8 企業債

[単位：円・%]

区 分	限 度 額	決 算 額	執 行 率	起債の目的
企 業 債	138,000,000	74,500,000	54.0	建設改良事業費

表9 企業債残高

[単位：円]

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財 務 省 資 金 運 用 部	856,614,901	9,600,000	176,733,604	689,481,297
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,678,643,685	64,900,000	108,545,829	1,634,997,856
合 計	2,535,258,586	74,500,000	285,279,433	2,324,479,153

表10 企業債残高の推移

[単位：円・%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	3,077,355,320	2,861,774,781	2,690,391,355	2,535,258,586	2,324,479,153	△ 210,779,433	△ 8.3
借 入 高	150,200,000	133,400,000	151,900,000	172,100,000	74,500,000	△ 97,600,000	△ 56.7
償 還 高	352,394,778	348,980,539	323,283,426	327,232,769	285,279,433	△ 41,953,336	△ 12.8

企業債の決算額は74,500,000円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。

当年度末未償還残高は2,324,479,153円で、前年度末残高と比較して210,779,433円(8.3%)減少している。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

表11

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	265,610,000	261,715,450	3,894,550	98.5
交 際 費	10,000	0	10,000	0.0

職員給与費は、予算額 265,610,000 円に対して決算額は 261,715,450 円（執行率 98.5%）で、交際費は、予算額 10,000 円に対して決算額は 0 円（執行率 0.0%）となっている。

(5) 他会計からの補助金

表12

[単位：円・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減	収 入 率
一般会計	213,718,000	208,587,251	5,130,749	97.6

一般会計からの補助金は、予算額 213,718,000 円に対して決算額は 208,587,251 円となっている。

(6) たな卸資産の購入限度額

表13

[単位：円(税込み)]

区 分	限 度 額	決 算 額
たな卸資産購入額	14,234,000	9,233,235

たな卸資産の購入額は 9,233,235 円（うち仮払消費税及び地方消費税 839,385 円）で、予算に定められた購入限度額 14,234,000 円の範囲内で執行している。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は次表のとおりである。

表14 比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	808,972,327	72.9	841,418,775	75.9	△ 32,446,448	△ 3.9
給 水 収 益	789,314,339	71.1	824,251,459	74.3	△ 34,937,120	△ 4.2
受託工事収益	1,697,300	0.2	875,000	0.1	822,300	94.0
その他営業収益	17,960,688	1.6	16,292,316	1.5	1,668,372	10.2
営 業 費 用	976,088,707	95.5	941,809,390	95.4	34,279,317	3.6
原水及び浄水費	229,621,312	22.5	201,801,831	20.5	27,819,481	13.8
配 水 費	68,353,959	6.7	69,359,990	7.0	△ 1,006,031	△ 1.5
給 水 費	95,225,453	9.3	91,993,813	9.3	3,231,640	3.5
受託工事費	1,563,000	0.1	795,000	0.1	768,000	96.6
業 務 費	78,408,056	7.7	69,392,437	7.0	9,015,619	13.0
総 係 費	52,965,757	5.2	54,281,956	5.5	△ 1,316,199	△ 2.4
減価償却費	428,724,979	41.9	434,626,187	44.0	△ 5,901,208	△ 1.4
資産減耗費	21,222,051	2.1	19,558,176	2.0	1,663,875	8.5
その他営業費用	4,140	0.0	0	0.0	4,140	皆増
営 業 利 益 (△損失)	△ 167,116,380	—	△ 100,390,615	—	△ 66,725,765	66.5
営 業 外 収 益	300,553,235	27.1	267,182,851	24.1	33,370,384	12.5
受取利息及び配当金	2,424,161	0.2	647,176	0.1	1,776,985	274.6
他会計補助金	188,453,925	17.0	153,886,063	13.9	34,567,862	22.5
長期前受金戻入	109,177,300	9.8	112,223,832	10.1	△ 3,046,532	△ 2.7
雑 収 益	497,849	0.1	425,780	0.0	72,069	16.9
営 業 外 費 用	46,270,265	4.5	45,220,345	4.6	1,049,920	2.3
支払利息及び企業債取扱諸費	33,189,152	3.2	35,288,026	3.6	△ 2,098,874	△ 5.9
雑 支 出	13,081,113	1.3	9,932,319	1.0	3,148,794	31.7
経 常 利 益	87,166,590	—	121,571,891	—	△ 34,405,301	△ 28.3
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	65,368	0.0	284,543	0.0	△ 219,175	△ 77.0
過年度損益修正損	65,368	0.0	284,543	0.0	△ 219,175	△ 77.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当 年 度 純 利 益	87,101,222	—	121,287,348	—	△ 34,186,126	△ 28.2
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	87,101,222	—	121,287,348	—	△ 34,186,126	△ 28.2
総 収 益	1,109,525,562	100.0	1,108,601,626	100.0	923,936	0.1
総 費 用	1,022,424,340	100.0	987,314,278	100.0	35,110,062	3.6

表15 収益、費用の推移

〔単位：円(税抜き)・％〕

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 収 益 (A) = (ア+ウ+オ)	1,076,450,461	1,141,873,725	1,121,247,147	1,108,601,626	1,109,525,562	923,936	0.1
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	991,589,769	1,038,337,655	964,612,768	987,314,278	1,022,424,340	35,110,062	3.6
営業収益 (ア)	901,062,816	855,853,481	881,604,697	841,418,775	808,972,327	△ 32,446,448	△ 3.9
営業費用 (イ)	936,578,543	984,549,384	912,856,865	941,809,390	976,088,707	34,279,317	3.6
営業利益 (△損失) (ア－イ)	△ 35,515,727	△ 128,695,903	△ 31,252,168	△ 100,390,615	△ 167,116,380	△ 66,725,765	66.5
営業外収益 (ウ)	175,193,462	286,020,244	239,642,450	267,182,851	300,553,235	33,370,384	12.5
営業外費用 (エ)	54,748,952	53,476,509	51,548,734	45,220,345	46,270,265	1,049,920	2.3
営業外利益 (ウ－エ)	120,444,510	232,543,735	188,093,716	221,962,506	254,282,970	32,320,464	14.6
特別利益 (オ)	194,183	0	0	0	0	0	0.0
特別損失 (カ)	262,274	311,762	207,169	284,543	65,368	△ 219,175	△ 77.0
当年度純利益 (A－B)	84,860,692	103,536,070	156,634,379	121,287,348	87,101,222	△ 34,186,126	△ 28.2

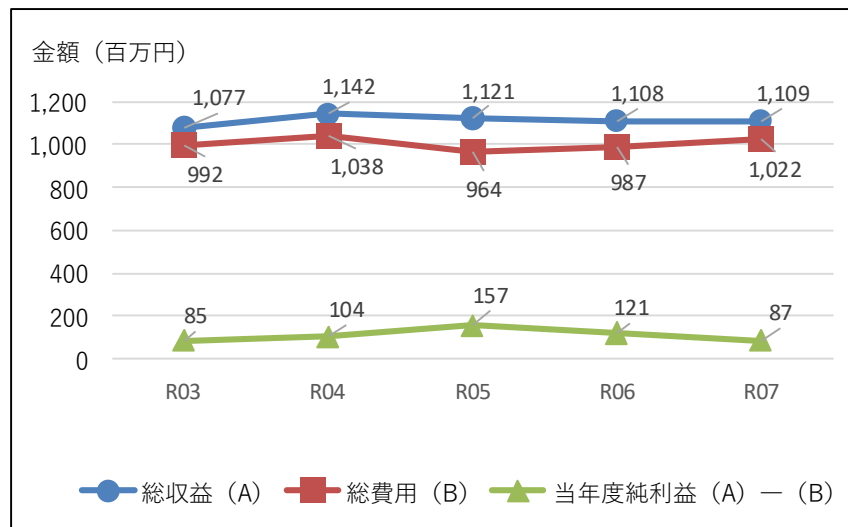


図3 総収益、総費用、純利益の推移

ア 収 益

営業収益は808,972,327円で、前年度と比較して32,446,448円(3.9%)減少している。これは、受託工事収益及びその他営業収益が増加したものの、給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は300,553,235円で、前年度と比較して33,370,384円(12.5%)増加している。これは、長期前受金戻入が減少したものの、受取利息及び配当金、他会計補助金、雑収益が増加したことによるものである。

総収益は1,109,525,562円で、前年度と比較すると923,936円(0.1%)増加している。

イ 費 用

営業費用は 976,088,707 円で、前年度と比較して 34,279,317 円（3.6%）増加している。これは、配水費、総係費、減価償却費が減少したものの、原水及び浄水費、給水費、受託工事費、業務費、資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は 46,270,265 円で、前年度と比較して 1,049,920 円（2.3%）増加している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑支出が増加したことによるものである。

特別損失は 65,368 円で、前年度と比較すると 219,175 円（77.0%）減少している。

総費用は 1,022,424,340 円で、前年度と比較して 35,110,062 円（3.6%）増加している。

ウ 純利益

総収益 1,109,525,562 円から総費用 1,022,424,340 円を差し引いた当年度の純利益は 87,101,222 円で、前年度と比較して 34,186,126 円（28.2%）減少している。

（２）性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は次表のとおりである。

表16 性質別費用

〔単位：円(税抜き)・％〕

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	210,745,536	20.6	202,948,545	20.6	7,796,991	3.8
支 払 利 息	33,189,152	3.2	35,288,026	3.6	△ 2,098,874	△ 5.9
減 価 償 却 費	428,724,979	41.9	434,626,187	44.0	△ 5,901,208	△ 1.4
動 力 費	113,231,115	11.1	98,711,997	10.0	14,519,118	14.7
委 託 料	86,925,427	8.5	80,321,618	8.1	6,603,809	8.2
工 事 請 負 費	1,563,000	0.2	795,000	0.1	768,000	96.6
修 繕 費	68,014,911	6.7	57,245,337	5.8	10,769,574	18.8
材 料 費	431,785	0.0	311,345	0.0	120,440	38.7
備 消 品 費	3,350,133	0.3	2,417,663	0.2	932,470	38.6
印 刷 製 本 費	1,915,102	0.2	2,636,110	0.3	△ 721,008	△ 27.4
薬 品 費	2,609,870	0.3	2,254,820	0.2	355,050	15.7
そ の 他	71,723,330	7.0	69,757,630	7.1	1,965,700	2.8
合計（総費用）	1,022,424,340	100.0	987,314,278	100.0	35,110,062	3.6

費用の合計は 1,022,424,340 円で、前年度と比較して 35,110,062 円（3.6%）増加している。前年度と比較して増加した主な費用は、人件費、動力費、修繕費等である。減少した主な費用は、支払利息、減価償却費等である。

(3) 給水収益等の状況

ア 給水収益の状況

給水収益を経年で比較すると、次表のとおりである。

表17 給水収益の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
給水収益	879,575,791	814,570,850	863,298,730	824,251,459	789,314,339	△ 34,937,120	△ 4.2

当年度の給水収益は 789,314,339 円で、前年度と比較して 34,937,120 円（4.2%）減少している。

イ 給水料金（水道料金及び量水器使用料）の収納率

給水料金の収納率を経年で比較すると、次表のとおりである。

表18 給水料金収納率の推移

[単位：%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
現年度分	91.4	94.0	94.4	91.0	90.8	△ 0.2 ポイント
過年度分	97.7	96.0	92.6	93.0	95.7	2.7 ポイント
合 計	91.9	94.2	94.3	91.1	91.2	0.1 ポイント

当年度の収納率は現年度分が 90.8%で、前年度より 0.2 ポイント減となっており、過年度分は 95.7%で、前年度より 2.7 ポイント増となっている。合計では 91.2%で、前年度より 0.1 ポイント増となっている

ウ 給水料金不納欠損の状況

給水料金の不納欠損を経年で比較すると、次表のとおりである。

表19 給水料金不納欠損の推移

[単位：件・円(税込み)・%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率
件 数	66	67	51	100	56	△ 44	△ 44.0
金 額	386,129	659,583	182,118	426,464	193,733	△ 232,731	△ 54.6

当年度の不納欠損の件数は 56 件で、前年度と比較して 44 件減少し、不納欠損額は 193,733 円で、前年度より 232,731 円（54.6%）減少している。

不納欠損の理由としては、無届で転出し転出先調査をしても所在がつかめのないもの、調査した市外転居先に再三にわたり催告書を送付するも納入する見込みがないもの、本人が死亡し相続人がいないもの等である。

（４）給水原価等の分析

当年度の1 m³あたりの収支状況（供給単価、給水原価）は次表のとおりである。

表20 給水原価

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	対前年度	
					増 減	増減率（％）
給 水 収 益		円	789,314,339	824,251,459	△ 34,937,120	△ 4.2
給 水 費 用		円	911,614,532	874,010,903	37,603,629	4.3
有 収 水 量		m ³	4,699,240	4,745,394	△ 46,154	△ 1.0
1 m ³ 当 た り	供給単価（販売価格）	円	168.00	173.70	△ 5.70	△ 3.3
	給水原価（販売原価）	円	194.00	184.18	9.82	5.3
	販 売 利 益（△ 損 失）	円	△ 26.00	△ 10.48	△ 15.52	—

当年度の1 m³あたりの収支状況をみると、供給単価は168円00銭で、前年度と比較して5円70銭（3.3％）低くなっている。また、給水原価は194円00銭で、前年度と比較して9円82銭（5.3％）高くなっている。販売利益は、26円00銭の損失となっている。

（５）職員数と生産性

当年度の職員数と職員1人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

表21 職員1人当たりの業務量

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	対前年度	
					増 減	増減率（％）
職員内訳	損益勘定所属職員	人	22	23	△ 1	
	資本勘定所属職員	人	6	5	1	
	計	人	28	28	0	
1人当たり 業 務 量	給 水 人 口	人	1,824	1,779	45	2.5
	有 収 水 量	m ³	213,602	206,321	7,281	3.5
	営 業 収 益	千円	36,771	36,583	188	0.5

* 1人当たり業務量は、損益勘定所属職員で除した数値である。

職員28人の内訳は、事務職員19人、技術職員9人である。

職員1人当たりの給水人口は1,824人で、前年度より45人（2.5％）増加し、有収水量は213,602 m³で、前年度より7,281 m³（3.5％）増加している。また、営業収益は36,771千円で、前年度と比較すると188千円（0.5％）増加している。

4 財政状態

(1) 資産の状況

当年度期末の資産状況は、次のとおりである。

表22 資産の部の前年度比較

〔単位：円(税抜き)・％〕

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固 定 資 産	9,308,743,292	84.5	9,269,385,372	84.7	39,357,920	0.4
有形固定資産	9,298,516,116	84.4	9,259,170,157	84.6	39,345,959	0.4
土 地	444,145,378	4.0	444,145,378	4.0	0	0.0
建 物	315,850,283	2.9	313,190,797	2.9	2,659,486	0.8
構 築 物	7,387,743,760	67.1	7,415,793,981	67.8	△ 28,050,221	△ 0.4
機 械 及 び 装 置	896,132,525	8.1	909,491,509	8.3	△ 13,358,984	△ 1.5
車 両 運 搬 具	7,750	0.0	7,750	0.0	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	9,035,781	0.1	3,752,057	0.0	5,283,724	140.8
建 設 仮 勘 定	245,600,639	2.2	172,788,685	1.6	72,811,954	42.1
投資その他の資産	10,227,176	0.1	10,215,215	0.1	11,961	0.1
基 金	10,220,066	0.1	10,208,105	0.1	11,961	0.1
そ の 他 の 投 資 等	7,110	0.0	7,110	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,713,387,512	15.5	1,673,290,861	15.3	40,096,651	2.4
現 金 預 金	1,441,385,979	13.1	1,502,028,765	13.7	△ 60,642,786	△ 4.0
未 収 金	136,776,294	1.2	116,855,007	1.1	19,921,287	17.0
貸 倒 引 当 金	△ 634,712	0.0	△ 409,951	0.0	△ 224,761	54.8
貯 蔵 品	9,676,811	0.1	7,298,380	0.1	2,378,431	32.6
前 払 費 用	1,575,140	0.0	1,603,660	0.0	△ 28,520	△ 1.8
前 払 金	124,608,000	1.1	45,915,000	0.4	78,693,000	171.4
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	11,022,130,804	100.0	10,942,676,233	100.0	79,454,571	0.7

当年度期末の資産総額は11,022,130,804円で、前年度と比較すると79,454,571円(0.7%)増加している。このうち、全体の84.4%を占めている有形固定資産は9,298,516,116円で、前年度と比較して39,345,959円(0.4%)増加している。これは、建物、工具、器具及び備品、建設仮勘定が増加したことによるものである。

また、流動資産は1,713,387,512円で、前年度と比較して40,096,651円(2.4%)増加している。これは未収金、貯蔵品、前払金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本の状況

当年度期末の負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表23 負債及び資本の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固 定 負 債	2,097,863,027	19.0	2,302,778,370	21.1	△ 204,915,343	△ 8.9
企 業 債	2,045,063,811	18.5	2,249,979,154	20.6	△ 204,915,343	△ 9.1
引 当 金	52,799,216	0.5	52,799,216	0.5	0	0.0
流 動 負 債	521,855,349	4.7	472,936,889	4.3	48,918,460	10.3
企 業 債	279,415,342	2.5	285,279,432	2.6	△ 5,864,090	△ 2.1
未 払 金	165,651,101	1.5	146,167,281	1.3	19,483,820	13.3
引 当 金	21,536,000	0.2	19,023,000	0.2	2,513,000	13.2
そ の 他 流 動 負 債	55,252,906	0.5	22,467,176	0.2	32,785,730	145.9
繰 延 収 益	2,359,624,772	21.5	2,322,164,033	21.2	37,460,739	1.6
長期前受金	2,359,624,772	21.5	2,322,164,033	21.2	37,460,739	1.6
国 県 補 助 金	881,186,699	8.0	919,925,937	8.4	△ 38,739,238	△ 4.2
工 事 負 担 金	1,110,740,575	10.1	1,019,835,088	9.3	90,905,487	8.9
他 会 計 負 担 金	141,249,933	1.3	146,971,646	1.3	△ 5,721,713	△ 3.9
受 贈 財 産 評 価 額	226,447,565	2.1	235,431,362	2.2	△ 8,983,797	△ 3.8
負 債 計	4,979,343,148	45.2	5,097,879,292	46.6	△ 118,536,144	△ 2.3
資 本						
資 本 金	4,089,585,617	37.1	3,918,064,411	35.8	171,521,206	4.4
剰 余 金	1,953,202,039	17.7	1,926,732,530	17.6	26,469,509	1.4
資本剰余金	512,512,207	4.6	512,512,207	4.7	0	0.0
国 県 補 助 金	86,211,107	0.8	86,211,107	0.8	0	0.0
工 事 負 担 金	367,853,462	3.3	367,853,462	3.4	0	0.0
他 会 計 負 担 金	31,865,722	0.3	31,865,722	0.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	26,581,916	0.2	26,581,916	0.2	0	0.0
利益剰余金	1,440,689,832	13.1	1,414,220,323	12.9	26,469,509	1.9
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利 益 積 立 金	322,853,308	2.9	310,724,573	2.8	12,128,735	3.9
建 設 改 良 積 立 金	1,030,735,302	9.4	982,208,402	9.0	48,526,900	4.9
当 年 度 未 処 分 金	87,101,222	0.8	121,287,348	1.1	△ 34,186,126	△ 28.2
資 本 計	6,042,787,656	54.8	5,844,796,941	53.4	197,990,715	3.4
負債・資本合計	11,022,130,804	100.0	10,942,676,233	100.0	79,454,571	0.7

当年度期末の負債総額は4,979,343,148円で、前年度比較で118,536,144円(2.3%)減少している。これは、固定負債が減少したことによるものである。

当年度期末の資本総額は6,042,787,656円で、前年度比較で197,990,715円(3.4%)増加している。資本金は増加しており、剰余金のうち資本剰余金は変動がないが利益剰余金は増加している。

負債及び資本の合計では11,022,130,804円となり、前年度と比較すると79,454,571円(0.7%)増加している。

【 資本の詳細 】

表24 資本金

〔単位：円(税抜き)〕

区 分	自己資本金
令和6年度末残高	3,918,064,411
令和6年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例(※)第2条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	3,918,064,411
令和7年度変動額	171,521,206
一般会計出資金の受入れ	110,877,532
条例(※)第2条第4項による処分額	60,643,674
資本金への組入れ	60,643,674
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	0
令和7年度末残高	4,089,585,617

※益田市水道事業の利益の処分及び資本剰余金の処分に関する条例

表25 剰余金（資本剰余金）

〔単位：円(税抜き)〕

区 分	国県補助金	工事負担金	他会計負担金	受贈財産評価額	計
令和6年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
令和6年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例(※)第2条第2項による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
令和7年度変動額	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例(※)第2条第4項による処分額	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
令和7年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207

※益田市水道事業の利益の処分及び資本剰余金の処分に関する条例

表26 剰余金（利益剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	計
令和6年度末残高	0	310,724,573	982,208,402	121,287,348	1,414,220,323
令和6年度処分額	60,643,674	12,128,735	48,514,939	△ 121,287,348	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例(※)第2条第2項による処分額	60,643,674	12,128,735	48,514,939	△ 121,287,348	0
減債積立金の積立	60,643,674	0	0	△ 60,643,674	0
利益積立金の積立	0	12,128,735	0	△ 12,128,735	0
建設改良積立金の積立	0	0	48,514,939	△ 48,514,939	0
処分後残高	60,643,674	322,853,308	1,030,723,341	0	1,414,220,323
令和7年度変動額	△ 60,643,674	0	11,961	87,101,222	26,469,509
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例(※)第2条第4項による処分額	△ 60,643,674	0	11,961	0	△ 60,631,713
資本金への組入れ	△ 60,643,674	0	0	0	△ 60,643,674
建設改良積立金の積立	0	0	11,961	0	11,961
当年度純利益	0	0	0	87,101,222	87,101,222
令和7年度末残高	0	322,853,308	1,030,735,302	87,101,222	1,440,689,832

※益田市水道事業の利益の処分及び資本剰余金の処分に関する条例

表27 資本合計（資本金及び剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	資本合計
令和6年度末残高	5,844,796,941
令和6年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例(※)第2条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	5,844,796,941
令和7年度変動額	197,990,715
一般会計出資金の受入れ	110,877,532
条例(※)第2条第4項による処分額	11,961
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	11,961
当年度純利益	87,101,222
令和7年度末残高	6,042,787,656

※益田市水道事業の利益の処分及び資本剰余金の処分に関する条例

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

表28 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

区 分	令和7年度	令和6年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	87,101,222	121,287,348
減価償却費	428,724,979	434,626,187
貸倒引当金の増減額（△は減少）	224,761	△ 255,049
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,847,000	△ 197,000
長期前受金戻入額	△ 109,177,300	△ 112,223,832
受取利息及び配当金	△ 2,424,161	△ 647,176
支払利息及び企業債取扱諸費	33,189,152	35,288,026
固定資産除却損	21,222,051	15,954,399
未収金の増減額（△は増加）	21,595,877	△ 49,230,262
未払金の増減額（△は減少）	25,724,585	△ 33,787,322
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,378,431	1,912,862
前払費用の増減額（△は増加）	28,520	△ 1,603,660
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	100,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	32,785,730	235,335
小計	538,463,985	411,459,856
受取利息及び配当金	2,424,161	647,176
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 33,189,152	△ 35,288,026
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	507,698,994	376,819,006
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 573,560,754	△ 550,423,223
国庫補助金等による収入	97,916,175	109,212,737
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,204,700	10,339,600
基金利息による収入	11,961	204
基金利息の元本への繰入による支出	△ 11,961	△ 204
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 468,439,879	△ 430,870,886
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	74,500,000	172,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,279,433	△ 327,232,769
他会計からの出資による収入	110,877,532	110,796,420
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 99,901,901	△ 44,336,349
資金増加額（A+B+C）	△ 60,642,786	△ 98,388,229
資金期首残高	1,502,028,765	1,600,416,994
簡易水道事業統合に伴う変動額	0	0
資金期末残高	1,441,385,979	1,502,028,765

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（資金）の増減の状況を「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に区分して表示した報告書である。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは507,698,994円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは468,439,879円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは99,901,901円減少した。

この結果、資金期末残高は1,441,385,979円となり、資金期首残高の1,502,028,765円と比べ60,642,786円減少した。

6 経営分析

当年度の経営成績と財政状態について各種の比較分析を行った結果及び当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

表29 経営分析表

分析項目		単位	計 算 式	令和 7年度	令和 6年度	全国平均	評 価
構成比率	固定資産率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	84.5	84.7	86.5	0.2ポイント減となった。
	固定負債率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	19.0	21.0	24.6	2.0ポイント減となった。
	自己資本率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	76.2	74.6	71.1	1.6ポイント増となった。
財務比率	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	110.8	113.5	121.6	2.7ポイント減となった。
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.7	88.5	90.3	0.2ポイント増となった。
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	328.3	353.8	320.0	100%以上のため良好
	当座比率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	302.3	342.2	307.5	100%以上のため良好
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} ※ + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.10	0.10	0.10	前年度と同様だった。
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.09	0.09	0.09	前年度と同様だった。

分析項目		単位	計 算 式	令和 7年度	令和 6年度	全国平均	評 価
収益率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	1.1	1.5	0.6	0.4ポイント減となった。
	経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	108.5	112.3	107.2	3.8ポイント減となった。
	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.5	112.3	107.5	3.8ポイント減となった。
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	82.8	89.3	89.9	6.5ポイント減となった。
その他	企業債償還元金 対減価償却費比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	89.3	101.5	83.0	12.2ポイント減と依存度が低くなった。
	企業債償還元金 対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	36.1	39.7	28.9	3.6ポイント減と良くなった。
	職員給与費対 料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	22.4	19.4	10.7	3.0ポイント増と悪くなった。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

* 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

* 全国平均指数は、令和6年度水道事業経営指標（総務省）の給水人口3万人以上5万人未満の全平均による。

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は84.5%であり、前年度に比べ0.2ポイント減となっている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。

イ 固定負債構成比率は19.0%であり、前年度に比べ2.0ポイント減となっている。この比率は負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。

ウ 自己資本構成比率は76.2%であり、前年度に比べ1.6ポイント増となっている。この比率は負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

(2) 財務比率

- ア 固定比率は 110.8%であり、前年度に比べ 2.7 ポイント減となっている。この比率は自己資本と固定資産のバランスを示しており、数値が 100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
- イ 固定資産対長期資本比率は 88.7%であり、前年度に比べ 0.2 ポイント増となっている。この比率は、自己資本に固定負債を加えた額（長期資本）と固定資産とのバランスを示しており、数値が 100%以下でなおかつ低いことが望ましい。
- ウ 流動比率は 328.3%であり、前年度に比べ 25.5 ポイント減となっている。この比率は短期債務に対する支払能力を示しており、一般に数値が 200%以上ならば安全とされる。
- エ 当座比率は 302.3%であり、前年度に比べ 39.9 ポイント減となっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示しており、数値が 100%以上でなおかつ高い方が良いとされている。

(3) 回転率

- ア 自己資本回転率は 0.10 回であり、前年度と同様であった。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、自己資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど自己資本が有効に活用されていることを示している。
- イ 固定資産回転率は 0.09 回であり、前年度と同様であった。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の稼働に伴う収益の度合を回転率として示すものである。数値が高いほど固定資産がより有効に稼働していることを示している。

(4) 収益率

- ア 総資本利益率は 1.1%であり、前年度に比べ 0.4 ポイント減となっている。この比率は事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、数値が高いほど収益性が高いことになる。
- イ 経常収支比率は 108.5%であり、前年度に比べ 3.8 ポイント減となっている。この比率は経常収益と経常費用を対比したものであり、数値が高いほど経常収支がより良好であるとされている。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- ウ 総収支比率は 108.5%であり、前年度に比べ 3.8 ポイント減となっている。この比率は総収益と総費用を対比したものであり、数値が高いほど経営状態がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- エ 営業収支比率は 82.8%であり、前年度に比べ 6.5 ポイント減となっている。この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の成果を示すものである。数値が 100%以上でなおかつ高いほど、より効率的な営業活動を行ったと評価できる。

第3 むすび

(1) 決算の状況

事業の概況において述べたとおり、当年度の業務状況を見ると、給水状況については、年間配水量は前年度と比較して増加し、年間有収水量及び有収率については前年度と比較して減少している。有収率が低下した要因としては、施設管路の老朽化に伴う漏水が多かったことが考えられる。収益的支出は増加しているものの、収益的収入は減少している。また、資本的収入及び支出は減少している。

給水区域内普及率は97.7%で、引き続き97%台を維持しており安定している状況である。そうした中、施設の適切な維持管理と安全かつ確実な給水量の確保が図られているが、有収率は前年度に比べると2.8ポイント減とここ数年減少が続きやや安定を欠いており、普及率と有収率の均衡がとれていない状況である。

損益収支においては、当年度純利益は前年度を下回った。主に電気料金の高騰及び施設の老朽化によるコスト増が影響している。

経営分析においては、経営指標に示すとおり前年度とほぼ同率となっている。その中で、自己資本構成比率は前年度に比べ1.6ポイント増と平成30年度以降毎年改善が認められる状況であり、特に問題視すべき点は見受けられない。

(2) 審査意見

令和7年度は、料金水準の妥当性を示す料金回収率が前年度比7.7ポイント減の86.6%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を下回っている。要因としては、前年度と同様に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金の基本料金等減免措置期間があったことによる供給単価の低下に加え、電気料金の高騰による動力費の増加や老朽化等による修繕費の増加により、給水原価が上がったためと見られる。

水道事業は市民生活を営む上で欠かすことのできない重要な社会基盤であり、物価高騰対策による水道料金減免対策事業で基本料金等の減免措置を行うなど市民生活に対する支援に取り組まれたことを評価するとともに、水道利用者の公平な負担の原則からも、収納率の向上に努め、水道料金を確実に回収することで、経営の健全化に努めていただきたい。

人口減少の中、大幅な水需要の増加は見込めず、給水収益の確保が困難と予測される中、今後さらに老朽化施設の更新費用の増加が見込まれ、水道事業における経営状況は厳しいと予測されるが、引き続き、益田市新水道ビジョンの基本目標である「安全」、「強靱」、「持続」の実現に向け、安全な水道水の安定供給、水道施設の耐震化や更新の推進、将来にわたり健全で安定的な経営の維持・強化を図られたい。市民生活において欠くことのできないライフラインとして、市民が安全で安心して暮らすことのできる信頼される水道を目指して事業を推進されることを期待する。